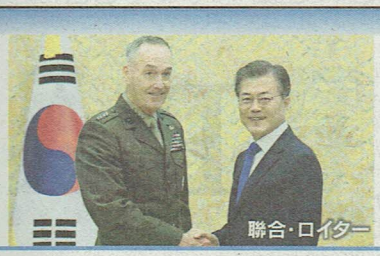
日本経済新聞
8月15日
火曜日
発行所　日本経済新聞社
東京本社 ☎(03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 ☎(06)7639-7111
名古屋支社 ☎(052)243-3311
西部支社 ☎(092)473-3300
札幌支社 ☎(011)281-3211

夏以降も底堅く
成長率、設備投資が支え 3



軍事的な選択肢も
米韓、北朝鮮情勢巡り 2

空き家解消 市町村主導
税も優遇、転用促す
国交省検討

国土交通省は人口減を背景に全国で増える空き家問題（3面きょうのことば）への対応で、市町村の役割を強化した新たな制度を導入する。市町村が空き家の情報を積極的に集め、土地や建物の売買のほか公園への転用などの仲介役まで担うようにする。所有者が分からない空き家が多い実情を踏まえ、市町村は個人や世帯の情報をつかみやすいとみて、行政主導で解消につなげる。買い手への税優遇も検討する。

来年の通常国会で、都市再生特別措置法の改正案を提出し、新制度を設ける。各市町村に、使われていない空き家や空き地の利用を促す対策案をつくるよう求める。

空き家は直近で約820万戸あり、日本の住居の14%に上る。賃貸用が429万戸と最多だが、最大の問題は所有者不明や破損などで活用が難しい空き家が272万戸に上ることだ。野村総合研究所は世帯数の減少に伴い、空き家の割合は2030年代に30%を超えると予測する。所有者が分からない空き家を特定する作業が急務になっている。

これまで市町村には空き家の情報を集める機能はあったが、所有者が不明な空き家は放置されたままだった。空き家が社会問題化している現状を踏まえ、新制度では各市町村に専用の組織を設けて人を配置し、行政の関与を強める。

市町村は空き家情報を一括して集め、そのうえで売りたい人と買いたい人を事実上、仲介。まちづくりの計画にも組み込みながら処理を加速する。空き家や空き地を統合して公園や集会所など地域のコミュニティースペースへの転換も促す。

例えばある地域に3戸の空き家が点在する場合、自治体が率先して空き家の所有者を調べ、1戸は子供部屋を増築したい隣の住民に売る、残り2戸は統合して公園に変えるというイメージだ。住民間で空き家と私道を等価交換し、駐車場を設けることも想定できる。

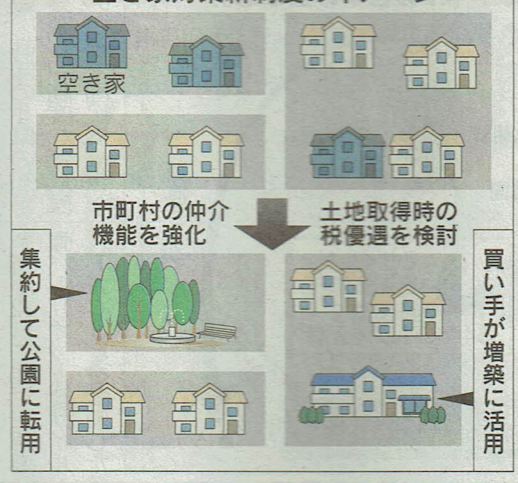
税制上の新たな対応も検討する。国交省は18年度の税制改正要望に、空き家の流通・取得に関わる税優遇、特に買い手側の恩恵が大きい措置を盛り込む。

地域の不動産市場で、空き家の売買が活発になるように、登録免許税と不動産取得税の軽減を検討する。2000万円の土地・建物であれば、流通に関する税は現状では約120万円かかる。買い手の負担を軽くすることで、空き家・空き地の流動性を高め、住民の売買意欲を少しでも引き出す狙いがある。

市町村であれば登記簿や税務当局から所有者を把握しやすく、住民からも空き家情報を広く集めることができる。市町村は「空き家バンク」として情報を公開しているものの、「空き家を売買したい人だけが利用しており、放置されている家屋の問題解消につながっていない」（国交省）。住民や所有者にとっての窓口機能を強化する必要があると見ている。

国交省は賃貸用などを除く空き家を25年度に400万戸程度に抑えたいとらない場合と比べ100万戸減らす目標を掲げる。

空き家対策新制度のイメージ



全国の空き家、2030年代には今の2.6倍に

企業型保育所7万人
年度内 政府、定員2万人追加

政府は企業が従業員や地域の子どもを預かる「企業主導型保育所」の定員数を2017年度末までに合計7万人とする。従来計画から新たに2万人分上積みした。15日の記者会見で松山政司少子化相が表明し、近く運営主体となる企業の募集を始める。20年度末までに待機児童をゼロにする目標の実現に向け、企業との協力をテコに子育て世帯を支援する受け皿の拡大を急ぐ。

企業主導型保育所とは、一定の基準を満たせば企業が認可保育所並みの補助金を受け取り創設できる施設。保育所の事業者の負担を整備費で4分の1、運営費では5%程度に抑えることができる。企業が共同で設置することも可能。認可保育所と比べて少ない定員でも開所できる。

同制度を活用した保育所は17年4月時点で全国871施設、定員は2万284人分となった。5月に実施した17年度分の助成募集では、約3万9千人分の申請があった。背景には従業員の多様な働き方に対応したい企業の狙いがあり、助成の可否を問わない単純合算でみれば、17年度中に従来の5万人の定員目標を超える。政府は需要の大きさを踏まえて枠の拡大に踏み切り、近く追加募集を受け付ける。

地域の子どもを受け入れる「地域枠」の上限についても撤廃や緩和を検討する。従来の企業主導型保育所は、設置企業の従業員や地域の中心部に集め、生活を優遇する。空き地を活用して結んだ空き家が10軒ほど中心。地域の子どもを受け入れる。

豪生保に440億円出資
MS&AD、年金拡大期待

MS&ADインシュアランスグループホールディングスは、オーストラリアの生命保険大手チャレンジャー社に出資する。440億円を投じて株式の6%強を取得する。豪州でも今後高齢者人口が増えていくことが予想され、保険や年金市場の拡大が見込まれる。個人年金保険でトップの販売シェアを誇るチャレンジャーで、成長

合人社グループ
管理業の新しい流れを提案します
合人社計画研究所
●分譲マンション総合管理業
●建築コンサルタント
www.gojin.co.jp

購読のお申し込み
0120-21-4946
http://www.nikkei4946.com/
日経電子版
http://www.nikkei.com/
お問い合わせ(7:00~21:00)
0120-24-2146

HITACHI
Inspire the Next

政府広報｜厚生労働省